News Release

平成 24 年 10 月 1 日

各　　位

大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長　村田吉優
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号 2376）
問い合わせ先
取締役執行役員企画開発本部長　塩野　勝
電話 06 - 6766 - 3333

中津川市と『暮らしのガイドブック』共同発行のお知らせ
―― 地域行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ――

株式会社サイネックス(大阪市中央区:代表取締役社長村田吉優)は、岐阜県中津川市（青山節児市長）と、官民協働の精神に基づき、市民の暮らしに役立つ情報の提供と市内の事業所等の広報宣伝活動に資するため、中津川市『暮らしのガイドブック』を下記のとおり協働して発行することで合意いたしましたので、お知らせします。また、本日現在における『わが街事典』(官民協働で発行する市民便利帳等地域行政情報誌の統一ブランド）発行の進捗状況についても併せてお知らせいたします。

１．中津川市『暮らしのガイドブック』の共同発行について

発　　行：中津川市・株式会社サイネックス
タイトル:『暮らしのガイドブック』
発行年月：平成 25 年 3 月（予定）
発行部数：31,000 部

〔 調印式の模様 〕平成 24 年 9 月 28 日　中津川市役所にて



中津川市　　当社代表取締役社長
青 山　節 児　市長　　村 田　吉 優

２.『わが街事典』発行の進捗状況について

（１）既刊

①直近６ヶ月間の共同発行自治体一覧

共同発行自治体	タ イ ト ル	発行年月	発行部数
北海道旭川市	『旭川市暮らしの便利帳』	平成 24 年９月	191,000 部
千葉県柏市	『柏市くらしの便利帳』	平成 24 年９月	190,000 部
三重県津市	『津市 市民便利帳』	平成 24 年９月	130,000 部
東京都羽村市	『羽村市暮らしのガイドブック 2012』	平成 24 年９月	30,000 部
大分県大分市	『大分市暮らしの便利帳』	平成 24 年９月	220,000 部
北海道室蘭市	『室蘭市くらしの便利帳』	平成 24 年９月	54,000 部
福井県小浜市	『小浜市暮らしの便利帳』	平成 24 年９月	14,000 部
福岡県岡垣町	『岡垣町暮らしの便利帳』	平成 24 年９月	15,000 部
東京都調布市	『調布市暮らしの便利帳』	平成 24 年９月	145,000 部
山口県山陽小野田市	『山陽小野田市くらしのガイドブック 2012』	平成 24 年９月	31,000 部
大阪府岬町	『岬町暮らしの便利帳』	平成 24 年８月	8,500 部
山梨県南アルプス市	『南アルプス市暮らしの便利帳』	平成 24 年８月	29,000 部
千葉県船橋市	『ふなばし市民便利帳』	平成 24 年８月	320,000 部
群馬県太田市	『太田市くらしの便利帳』	平成 24 年８月	94,000 部
北海道千歳市	『ちとせ情報ひろば 2012』	平成 24 年８月	60,000 部
岡山県赤磐市	『あかいわ便覧』	平成 24 年８月	20,000 部
兵庫県西宮市	『西宮 市民べんり帳』	平成 24 年８月	260,000 部
愛知県江南市	『江南市暮らしの便利帳』	平成 24 年８月	42,000 部
大阪府大東市	『大東市暮らしのガイドブック』	平成 24 年７月	62,000 部
栃木県佐野市	『佐野市暮らしのガイド』	平成 24 年７月	52,000 部
東京都東大和市	『東大和市くらしの便利帳』	平成 24 年７月	40,000 部
愛知県新城市	『しんしろ暮らしの便利帳』	平成 24 年７月	19,000 部
福岡県飯塚市	『飯塚市くらしの便利帳』	平成 24 年７月	70,000 部
奈良県橿原市	『橿原市暮らしのハンドブック』	平成 24 年７月	57,000 部
徳島県鳴門市	『なると市民ガイド』	平成 24 年７月	30,000 部
茨城県土浦市	『土浦市 市民くらしの便利帳』	平成 24 年７月	64,000 部
茨城県常陸太田市	『常陸太田市民生活ガイド』	平成 24 年６月	23,000 部
千葉県山武市	『山武市くらしの便利帳』	平成 24 年６月	24,000 部
茨城県牛久市	『牛久市暮らしの便利帳』	平成 24 年６月	35,500 部
広島県庄原市	『庄原市暮らしの便利帳』	平成 24 年６月	18,000 部
滋賀県湖南市	『こなん生活ガイド』	平成 24 年６月	23,000 部
大阪府岸和田市	『岸和田市暮らしの便利帳』	平成 24 年６月	86,000 部
茨城県筑西市	『筑西市くらしの便利帳』	平成 24 年６月	37,000 部
千葉県御宿町	『御宿町くらしの便利帳』	平成 24 年６月	4,200 部
福岡県大野城市	『大野城市 市民生活のしおり』	平成 24 年６月	49,000 部
大阪府高石市	『高石市暮らしの便利帳 2012』	平成 24 年６月	27,000 部
愛知県あま市	『あま市暮らしの便利帳』	平成 24 年６月	38,000 部
埼玉県上里町	『上里町暮らしの便利帳』	平成 24 年６月	12,500 部
愛媛県今治市	『くらしのべんり帳今治市』	平成 24 年５月	83,000 部
北海道滝川市	『たきかわ暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	25,000 部
北海道石狩市	『石狩市くらしの便利帳』	平成 24 年５月	29,000 部
茨城県那珂市	『那珂市くらしの便利帳』	平成 24 年５月	21,500 部
滋賀県東近江市	『東近江市くらしのガイドブック』	平成 24 年５月	45,000 部
神奈川県厚木市	『厚木市市民便利帳』	平成 24 年５月	100,000 部
茨城県守谷市	『守谷市暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	27,000 部
新潟県新発田市	『新発田市民 暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	38,000 部
山梨県笛吹市	『笛吹市暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	30,000 部
兵庫県加古川市	『加古川市暮らしのガイド』	平成 24 年５月	120,000 部
千葉県白井市	『白井市暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	27,000 部
岡山県美作市	『美作市くらしの便利帳 2012』	平成 24 年５月	14,300 部
静岡県伊豆市	『伊豆市生活便利帳』	平成 24 年５月	16,000 部
大分県国東市	『国東市暮らしの便利帳』	平成 24 年５月	15,500 部
兵庫県猪名川町	『いながわ い～なガイドブック』	平成 24 年５月	14,000 部

②全共同発行自治体一覧

エリア	共同発行自治体
北海道･東北	**北海道**／室蘭市（２版目）・札幌市（３版目）・江別市・石狩市・滝川市・千歳市・旭川市 **青森県**／五所川原市・つがる市・むつ市・八戸市・弘前市・青森市・黒石市　**秋田県**／大館市 ・由利本荘市・湯沢市・仙北市・秋田市・横手市　**岩手県**／盛岡市（２版目）・花巻市・釜石市・一関市 ・八幡平市　**宮城県**／栗原市（２版目）・利府町・多賀城市・白石市・角田市・大河原町・名取市 ・富谷町・岩沼市・柴田町　**山形県**／新庄市（２版目）・寒河江市・山辺町・山形市（２版目）・米沢市 ・鶴岡市　**福島県**／伊達市（２版目）・桑折町・本宮市・郡山市
関　東	**栃木県**／矢板市（２版目）・日光市・鹿沼市・壬生町・下野市（２版目）・小山市（２版目）・上三川町 ・那須烏山市・さくら市・那須塩原市・塩谷町・足利市・市貝町・那須町・芳賀町・佐野市 **茨城県**／北茨城市・常陸太田市（２版目）・那珂市（２版目）・水戸市（５版目）・筑西市（２版目） ・土浦市（３版目）・牛久市（２版目）・龍ヶ崎市（２版目）・神栖市・鹿嶋市・高萩市・阿見町・取手市 ・城里町・大子町・つくばみらい市・かすみがうら市・桜川市・守谷市　**群馬県**／邑楽町・東吾妻町 ・太田市　**埼玉県**／松伏町（２版目）・春日部市・上尾市・桶川市・鴻巣市・熊谷市・東松山市・狭山市 ・蓮田市・所沢市・北本市・行田市・滑川町・嵐山町・日高市・戸田市・三芳町・飯能市・川口市 ・羽生市・上里町　**東京都**／千代田区・目黒区・渋谷区・武蔵野市（２版目）・三鷹市（３版目） ・狛江市（２版目）・東村山市（２版目）・国分寺市（２版目）・国立市（２版目）・日野市（２版目） ・昭島市・青梅市（２版目）・稲城市（２版目）・清瀬市（２版目）・調布市（２版目）・立川市・瑞穂町 ・西東京市・足立区・東久留米市・武蔵村山市・北区・八王子市・福生市・東大和市・羽村市 **千葉県**／香取市・我孫子市（２版目）・柏市（３版目）・市原市・木更津市（２版目）・君津市（２版目） ・勝浦市・浦安市（２版目）・銚子市・習志野市・流山市・松戸市・匝瑳市・印西市・四街道市・千葉市 ・横芝光町・袖ケ浦市・鎌ケ谷市・成田市・栄町・館山市・八街市・白井市・御宿町・山武市・船橋市 **神奈川県**／川崎市（４版目）・大和市（２版目）・厚木市（２版目）・秦野市・横須賀市（２版目） ・伊勢原市・藤沢市・座間市　**山梨県**／甲府市・笛吹市・南アルプス市
中　部	**長野県**／小諸市　**新潟県**／南魚沼市・新発田市（２版目）・妙高市・五泉市・魚沼市・村上市・糸魚川市 **富山県**／射水市　**石川県**／小松市・能美市・加賀市・白山市・かほく市　**福井県**／坂井市 ・小浜市（２版目）・あわら市（２版目）・越前市・勝山市　**静岡県**／静岡市・磐田市・菊川市・三島市 ・牧之原市・伊豆市　**愛知県**／西尾市・小牧市・稲沢市・蟹江町・岩倉市・大口町・あま市・江南市 ・新城市　**三重県**／桑名市・いなべ市・伊勢市・名張市・津市（２版目）・鳥羽市・東員町・松阪市 ・鈴鹿市・志摩市
関　西	**滋賀県**／東近江市（２版目）・守山市・大津市・甲賀市・愛荘町・彦根市・湖南市　**京都府**／向日市 ・木津川市・長岡京市・亀岡市・京田辺市・八幡市・南丹市　**奈良県**／宇陀市・奈良市・生駒市（２版目） ・橿原市（２版目）・大和高田市・天理市・大和郡山市・桜井市・斑鳩町　**大阪府**／茨木市・箕面市 ・池田市（２版目）・枚方市・寝屋川市（２版目）・大東市（２版目）・堺市・藤井寺市・松原市（２版目） ・羽曳野市・和泉市（２版目）・大阪狭山市・富田林市（２版目）・岸和田市（３版目）・泉南市 ・阪南市（２版目）・泉佐野市・柏原市・交野市・泉大津市・貝塚市・豊能町・吹田市・河内長野市 ・熊取町・守口市・八尾市・豊中市・大阪市・高石市・岬町　**和歌山県**／新宮市・和歌山市・海南市 **兵庫県**／豊岡市（２版目）・宍粟市・相生市・養父市・丹波市・加西市・猪名川町・加古川市・西宮市
中国・四国	**岡山県**／津山市（２版目）・総社市・真庭市・玉野市・高梁市・美作市・赤磐市 **広島県**／東広島市（２版目）・竹原市・大竹市・広島市・庄原市　**山口県**／下松市・周南市・防府市 ・下関市（２版目）・宇部市・岩国市・山陽小野田市　**鳥取県**／鳥取市・米子市・倉吉市 **島根県**／出雲市・江津市　**徳島県**／徳島市・鳴門市（２版目）・吉野川市・阿南市・三好市 **香川県**／丸亀市　**愛媛県**／今治市
九州・沖縄	**福岡県**／中間市（２版目）・太宰府市・大野城市（３版目）・直方市・飯塚市（２版目）・那珂川町 ・志免町・宮若市・田川市・久留米市・筑後市・筑紫野市・岡垣町　**大分県**／由布市・杵築市・竹田市 ・日田市・国東市・大分市　**佐賀県**／白石町・伊万里市・神埼市・鹿島市　**熊本県**／荒尾市・天草市 **長崎県**／長崎市（２版目）・諫早市・島原市・大村市　**宮崎県**／高鍋町・門川町　**鹿児島県**／霧島市 ・曽於市・志布志市・いちき串木野市・肝付町・出水市・南九州市 **沖縄県**／うるま市・那覇市・豊見城市

（２）今後の発行予定（( ) 内は発行予定年月）

・栃木県宇都宮市版（平成24年9月）
・大分県宇佐市版（平成24年10月）
・静岡県富士宮市版（平成24年10月）
・三重県桑名市版（平成 24 年 10 月）
・神奈川県鎌倉市版（平成 24 年 10 月）
・栃木県鹿沼市版（平成 24 年 10 月）
・東京都あきる野市版（平成 24 年 10 月）
・千葉県茂原市版（平成 24 年 10 月）
・大阪府吹田市版（平成 24 年 11 月）
・大阪府東大阪市版（平成 24 年 11 月）
・千葉県富津市版（平成 24 年 11 月）
・佐賀県多久市版（平成 24 年 11 月）
・福岡県粕屋町版（平成 24 年 11 月）
・青森県五所川原市版（平成 24 年 11 月）
・福岡県豊前市版（平成 24 年 11 月）
・広島県福山市版（平成 24 年 11 月）
・熊本県熊本市版（平成 24 年 12 月）
・茨城県ひたちなか市版（平成 24 年 12 月）
・愛知県豊田市版（平成 24 年 12 月）
・兵庫県宝塚市版（平成 24 年 12 月）
・愛知県清須市版（平成 24 年 12 月）
・島根県浜田市版（平成 24 年 12 月）
・群馬県沼田市版（平成 24 年 12 月）
・埼玉県越谷市版（平成 24 年 12 月）
・埼玉県伊奈町版（平成 24 年 12 月）
・徳島県徳島市版（平成 24 年 12 月）
・京都府福知山市版（平成 24 年 12 月）
・茨城県境町版（平成 24 年 12 月）
・埼玉県寄居町版（平成 25 年１月）
・岡山県新見市版（平成 25 年１月）
・宮崎県日南市版（平成 25 年１月）
・愛知県大治町版（平成 25 年１月）
・埼玉県宮代町版（平成 25 年１月）
・山梨県富士河口湖町版（平成 25 年２月）
・長野県茅野市版（平成 25 年２月）
・長野県須坂市版（平成 25 年２月）
・岡山県倉敷市版（平成 25 年３月）
・岐阜県中津川市版（平成 25 年３月）

３.『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（ＰＰＰ）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、ＰＰＰを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、ＰＰＰの理念に則り、官民協働発行による市民便利帳等地域行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民が協働して一体となって取り組むことにより、その相乗作用から新たな発想が生まれ、それが地域活性化に繋がるのではないかと考えております。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、市民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、その発行エリアにおいては唯一の媒体であり、この媒体からの情報発信は、ブランド価値向上に繋がると考えられます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

市民便利帳に『わが街事典』ブランド導入

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等地域行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、地域を結ぶコミュニティメディアとしての位置付けを明確にするために、サブタイトルとして『わが街事典』ブランドを導入いたしました。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社サイネックス
本社：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
担当：取締役執行役員企画開発本部長
塩野　勝
ＴＥＬ：06-6766-3333　　ＦＡＸ：06-6766-3334

【株式会社サイネックス】
設立：昭和 41 年２月 25 日
資本金：７億５,０００万円
代表者：代表取締役社長　村田吉優
所在地：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
ホームページ：http://www.scinex.co.jp

以　上